

- 4日の日米株式市場は大幅に下落。米中貿易交渉進展への懐疑的な見方が下落の背景とされるが、前日までの上昇には期待先行の面もあるとみられ、利益確定の売りに押されたと考えられる。
- 当面、不安定な動きが継続する可能性はあるものの、日米株式市場ともに相対的に低水準のバリュエーションを考慮すれば、下値は限定的なものにとどまると思われる。

株価下落は米中貿易交渉への懐疑的な見方との報道

4日の日米株式市場は大幅に下落しました。

日経平均株価は前日比538.71円安と、10月25日以来の下げ幅を、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は同799.36ドルと、10月10日以来の下げ幅をそれぞれ記録しました。メディア各社の報道によれば、米中貿易交渉の進展に懐疑的な見方が広がったことが下落の背景とされています。

期待先行もあり利益確定の売りに押された面も

ただし、①日米株ともに取引開始直後の時点での下落幅は相対的に小さく、米中交渉が下落の引き金となるような決定的な材料とは必ずしもいえないこと、②新興国を中心に日米市場以外下落は相対的に小さく、中国株などは上昇したことからリスクオフの動きとはいえないこと——が昨日の下落の特徴となっています。

一方、今週に入り米10年国債利回りが3%を割り込むなど米金利の低下基調が強まっており、一部の投資家が債券を買い付け、先進国株の一部を売却した可能性も考えられます。また、日経平均株価は前日までに8営業日連続で上昇しましたが、この間には米利上げ打ち止め観測が高まるなど、今後の米金融政策や通商問題への期待がやや先行した面も少なからずあるとみられ、利益確定の売りに押されたと考えられます。

バリュエーションから下値は限定的か

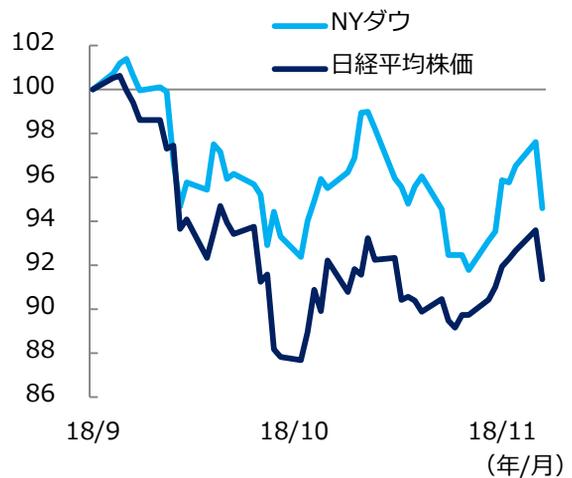
日米主要株価指数のバリュエーション（株式評価の尺度）に着目すると、東証株価指数（TOPIX）の予想株価収益率（PER）は4日時点で13.1倍と、過去5年間でみれば相対的に割安と考えられるほか、S&P500種指数は16.5倍と過熱感はみられません。

4日の大幅下落で株価の変動性（ボラティリティ）が上昇したことから、当面、不安定な動きが継続する可能性はあるものの、日米株式市場ともに相対的に低水準のバリュエーションを考慮すれば、下値は限定的なものにとどまると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

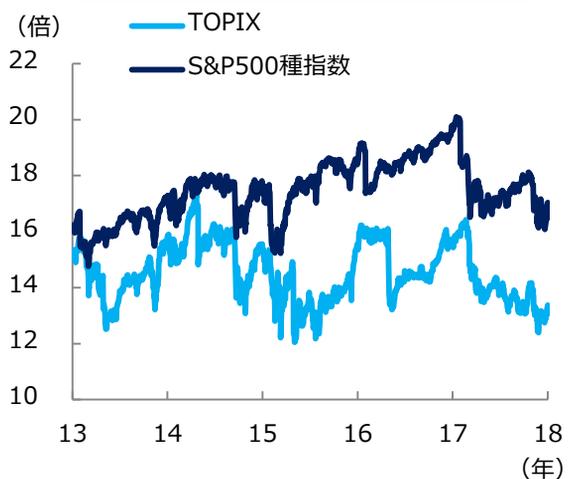
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米主要株価の推移



※期間：2018年9月28日～2018年12月4日（日次）
2018年9月28日 = 100として指数化

日米株価指数 予想PERの推移



※期間：2013年12月4日～2018年12月4日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。